

権力があおり作った土壌



1987年生まれ。メディアNPO「Dialogue for People」副代表。東南アジアや中東など国内外で難民や貧困、災害取材。

やすだ
安田 なつき
菜津紀さん フォトジャーナリスト

最近の選挙で、差別や個人攻撃的な言動を繰り返る候補者が目立ちます。ですが、選挙が差別やヘイトの手段になったのは新しいことではありません。これまで、誰が、どのように差別をおおってきたかを考え、手を打つべきです。

「新しいことではない」とはどういうことか。「もともとそういう候補者はいた」「特定のルーツを持つ人たちを攻撃する団体はあった」というレベルの話ではありません。この国では権力を持つ政治家が差別をあおり、それが社会の土壌に染み込んでいきました。

例えば2012年の生活保護バッシングの際、「不正受給」「恥」などの言葉で受給者を攻撃する議員が現れました。この年の衆院

選で、自民党は選挙公約に生活保護の給付水準の切り下げを盛り込み、選挙後には実際に生活保護水準が切り下げられました。最高裁は先日、この切り下げを違法だと判断しています。性的マイノリティーを公然と差別する議員、性的少数者や同性婚への差別発言で更迭された首相秘書官もいました。政権側の差別やヘイトは数えきれません。

最近、YouTubeやティックトックなど拡散に使える身近な道具が増え、閲覧数で金もうけする人も現れたことで、選挙運動の状況が過激になっています。残念ながら差別は金になるし、攻撃的な言動を喜ぶ人が一定数存在して、票にもなってしまう。「選挙中だから」とメディアの批判も

消え、「差別の自由」が与えられてしまっています。

しかし、彼らはある日突然現れたわけではありません。差別が広がる土壌がまずあり、社会に浸透し、それが選挙によって顕在化しているにすぎない。公の権力側にいる政治家は本来、特定の属性の人への攻撃や、それに不安を抱く人たちに対し、「差別はいけない」とメッセージを発したり、ファクトを示して語りかけたりする責任があります。それが逆に「官製差別」をしているのです。

今、人種差別の撤廃に取り組む人たちがつくっている法律のモデルには、柱の一つに「政府から独立した人権機関の設置」があります。権力が差別をおおるからこそ、独立した組織が必要だと感じます。

今後の選挙でもまた差別が広がるかもしれません。メディアは萎縮せず批判するべきです。目立つ言動をする候補者の「面白さ」の中にある危うさを市民に伝えるのは、メディアの大事な役割だと思っています。

(聞き手・田中聡子)